



興産信用金庫の現況

2018年9月期

ごあいさつ

平素より興産信用金庫をお引き立て賜り厚くお礼申し上げます。

皆さまに当金庫に対するご理解を深めていただき、安心してお取引いただきますよう、平成 30 年 9 月末時点での経営内容についてご報告申し上げます。

平成 30 年度上期における我が国経済は、安定回復基調が継続され、景気は引き続き底堅く推移しておりますが、当金庫のお取引先である中小・零細企業の皆さまにおかれましては、先行きも依然として不透明な状況にあります。

当金庫におきましては、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、地元の事業者や生活者の皆さまに金融機能を通じたご支援に徹してまいりました。今後とも地域の活性化に取組み、役職員一同日々邁進してまいりますので、ぜひ“興産信用金庫の現況 2018 年 9 月期”をご高覧いただき、一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 11 月

かとうぎ まさる
理事長 加藤本 克

基本理念

1. 地域社会の繁栄に貢献する
2. 経営体質の強化を推進する
3. 役職員の資質の向上 福祉の増進を図る

経営方針

- ① コンプライアンスを徹底します。
- ② お客様一人ひとりへ価値のある商品・サービスを提供します。
- ③ 地域社会の「良き企業市民」としてCSR経営を展開します。
- ④ リスク管理にもとづく成長性の確保と財務の健全性を図ります。
- ⑤ 役職員の倫理観の向上、働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥ 地域金融のプロフェッショナルとなる人材育成に努めます。

金庫概要

創 立	大正 12 年 3 月 23 日
所 在 地	(本店) 東京都千代田区神田紺屋町 4-1 電話 03-3254-3335 (代)
	(本部) 東京都千代田区神田神保町 1-40 電話 03-6739-7700 (代)
出 資 金	25 億 31 百万円
会 員 数	26,680 人
店 舗 数	20 店舗 (本店 1、支店 19)
	店舗外現金自動設備 2
常勤役職員数	364 人

(計数は平成 30 年 9 月末現在)

営業地区

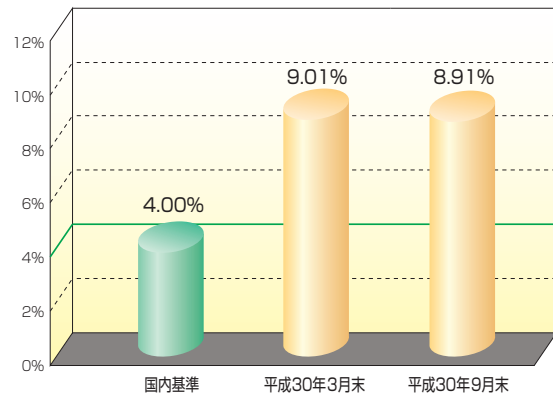
東京都	23 区、武蔵野市、三鷹市、西東京市、東久留米市、小平市、小金井市、府中市、国分寺市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、町田市
千葉県	松戸市、市川市、浦安市、千葉市、柏市 (旧沼南町を除く)、習志野市、船橋市、四街道市、印西市 (旧印旛村、旧本埜村を除く)
埼玉県	さいたま市 (旧岩槻市を除く)、和光市、八潮市、川口市 (旧鳩ヶ谷市を除く)、川越市、三郷市、草加市、蕨市、春日部市 (旧庄和町を除く)、鶴ヶ島市、白岡市
神奈川県	横浜市、川崎市、茅ヶ崎市、相模原市 (旧津久井町、旧相模湖町、旧城山町、旧藤野町を除く)、藤沢市

「自己資本比率」は、国内基準を大きく上回っています。

単体自己資本比率（国内基準）

平成30年9月末における自己資本比率は、自己資本の額は増加したものの、信用リスクアセットの額が増加したことにより、前年度末比で0.10ポイント低下の8.91%となりました。国内基準の4%は大幅に上回っており、経営の健全性を十分に維持しています。

今後とも一層の健全経営に努めるとともに、収益力向上により、自己資本の充実を図ってまいります。



(単位：百万円)

項 目	平成30年3月末		平成30年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	15,613		15,723	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	477		466	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	259		259	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,350		16,449	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	329	82	308	77
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13	3	13	3
前払年金費用の額	106	26	110	27
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	448		431	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,901		16,017	
信用リスク・アセットの額の合計額	166,552		169,870	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,861		9,861	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	176,414		179,732	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.01%		8.91%	

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しています。なお、内訳項目及び残高のない項目については、記載を省略しています。

また、当金庫は国内基準を採用しています。

用語説明

■自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合のことで、金融機関の経営の健全性、安全性を示す代表的な指標です。

出資金や内部留保（利益の積立額）などの金額を、貸出金等各種資産金額にリスク・ウェイト（資産ごとの掛け目・損失可能性の比率）を乗じて算出した金額（リスク・アセット）で割ったものです。

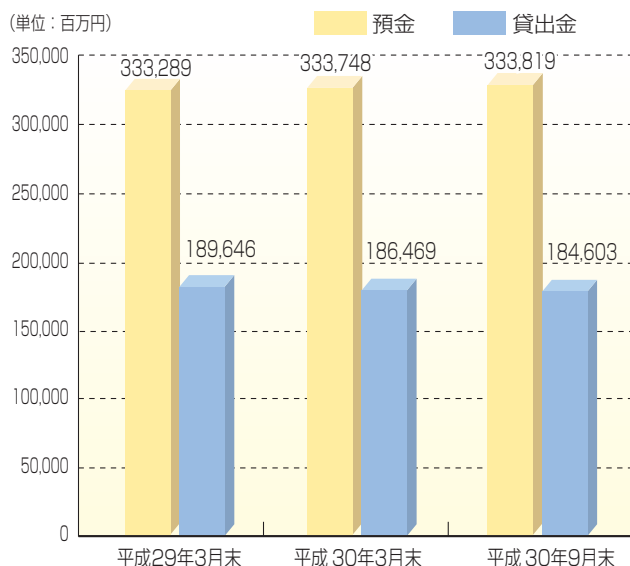
この自己資本比率により金融機関の経営を規制する制度が早期是正措置制度で、海外で営業している金融機関は国際基準で8%以上、国内業務のみの営業をしている金融機関は国内基準で4%以上が必要とされています。これらの基準に満たない場合は水準に応じた業務改善や業務停止の命令等の早期是正措置が発動されます。

預金・貸出金残高の状況

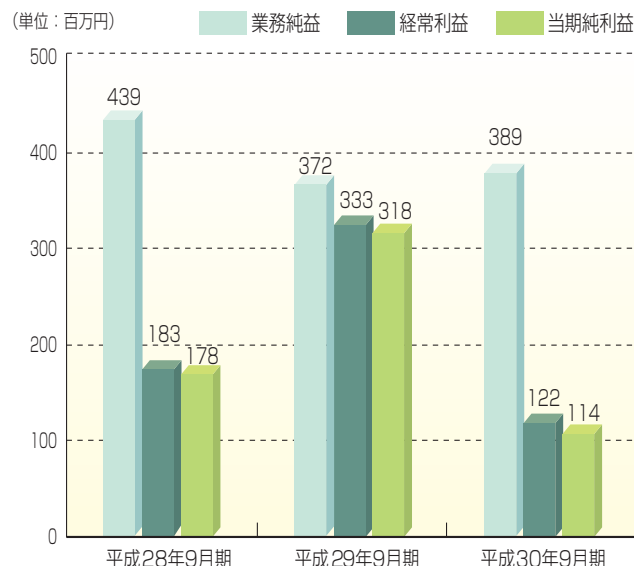
預金残高は、微増となり安定的に推移しました。また、貸出金残高は、設備資金は増加したものの運転資金の減少により、総体的には減少となりました。

収益については、厳しい収益環境のなか、業務純益は前年度対比で増益となりましたが、臨時費用の信用コストが増加したこともあり、経常利益は122百万円の計上となりました。

預金・貸出金推移



損益状況推移



用語説明

■業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関特有の利益指標のことで、信用金庫法に基づく報告書様式（決算速報）によって算出したものです。一般企業でいう営業利益に相当します。具体的には、預金、貸出金、有価証券等の利息収支や各種手数料の収支などの合計である業務粗利益から経費と一般貸倒引当金の純繰入額を控除した利益額です。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	12,377	6.6	11,690	6.3
建設業	13,408	7.1	12,090	6.5
情報通信業	6,483	3.4	6,516	3.5
運輸業、郵便業	4,547	2.4	4,441	2.4
卸売業、小売業	35,123	18.8	34,091	18.4
金融業、保険業	742	0.3	723	0.3
不動産業	56,941	30.5	57,839	31.3
物品賃貸業	662	0.3	686	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,392	3.9	6,967	3.7
宿泊業	2,006	1.0	2,179	1.1
飲食業	4,249	2.2	4,091	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,371	0.7	1,327	0.7
教育、学習支援業	1,101	0.5	1,134	0.6
医療、福祉	733	0.3	773	0.4
その他のサービス	17,518	9.3	17,047	9.2
小計	164,660	88.3	161,600	87.5
地方公共団体	-	-	-	-
個人	21,809	11.6	23,003	12.4
合計	186,469	100.0	184,603	100.0
会員	184,122	98.7	182,195	98.6
会員外	2,347	1.2	2,407	1.3

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

金融再生法ベースの債権区分による開示（単体）

当金庫は、お客さまとのコミュニケーションを通じて家計や企業の業況等の把握に努め、迅速な対応を心がけて、不良債権の発生防止等に取り組んでいます。また、資産の健全化のために、再生可能な事業先への支援を行うとともに、適正な会計処理を進めています。

（単位：百万円）

債権区分	平成30年3月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,227	1,615
危険債権	9,671	10,206
要管理債権	136	136
小計	11,036	11,958
正常債権	181,296	178,219
合計	192,332	190,177

用語説明

■ 金融再生法開示債権

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

【正常債権】

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

「お客様サポート」について

お取引先企業のライフステージに応じた、さまざまな課題を解決するために「お客様支援部」を設置しております。中小企業診断士を含む専門スタッフが、創業から事業承継に至るまで、お客様の悩みや課題の解決のお手伝いをさせていただきます。

どうぞお気軽にご相談ください。

販路開拓

- 新たな販売先を開拓したい
- 新たな仕入れ先を開拓したい
- 営業力を強化したい
- 広報宣伝力をアップしたい
- 事業領域を拡大したい



事業承継・相続

- 自社株評価
- 事業承継税制（納税猶予）のご相談
- M&A
- 相続手続きの準備・ご相談
- 金融機関手続き代行
- 戸籍収集・相続人確定作業サポート



補助金・助成金

- どのような補助金・助成金があるか知りたい
- 補助金・助成金の申請方法について知りたい

経営改善支援

- 経営改善計画書を作りたい
- 収益力を確保したい



創業・新規事業

- 事業計画書を作りたい
- 資金調達の相談をしたい
- 開業後のアドバイスを継続して受けたい
- 新規事業準備をしたい



経営全般

- 労務管理・人材育成
- IT活用
- 海外展開
- その他



<お客様支援部> フリーダイヤル 0120-39-7917
受付時間 9:00 ~ 17:00（土日祝を除く営業日）

有価証券の時価情報

有価証券は、余裕資金の運用手段の一つとして位置付け、運用に際しては、国債、高格付けの債券・株式等を投資対象として選定しています。

平成30年度の国内金融市場は、長期金利が極めて低い金利水準で推移しており、厳しい運用環境にありますが、堅実な運用方針にもとづき資金運用に取り組んでいます。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,099	26,101	1,002	25,099	25,952	852
	小計	25,099	26,101	1,002	25,099	25,952	852
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	596	584	△11
	小計	-	-	-	596	584	△11
合 計		25,099	26,101	1,002	25,695	26,536	841

(注)「時価」は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,596	1,922	674	2,986	2,137	849
	債券	33,902	33,519	382	26,517	26,256	260
	国債	7,153	7,060	93	5,067	5,041	26
	地方債	10,537	10,400	136	8,385	8,272	112
	社債	16,212	16,059	153	13,063	12,941	122
	その他	6,083	5,425	657	8,659	7,605	1,053
	小計	42,583	40,868	1,714	38,163	35,999	2,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	549	577	△28	328	340	△11
	債券	510	511	△1	11,203	11,314	△110
	国債	-	-	-	1,000	1,001	△1
	地方債	-	-	-	1,536	1,567	△31
	社債	510	511	△1	8,667	8,745	△78
	その他	5,546	6,041	△494	5,225	5,611	△386
小計	6,606	7,130	△523	16,758	17,266	△508	
合 計		49,189	47,998	1,191	54,921	53,265	1,655

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、投資信託等です。

3. 「時価」を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月末	平成30年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	40	40
非上場株式	148	148
組合出資金	13	11
合 計	201	199

● 事業主の皆さまへのご支援

● 各種セミナーの開催

最近話題となっているテーマを中心に各種セミナーを開催致しました。また、東京商工会議所千代田支部との共催セミナー後には、行政書士や社会保険労務士の先生による個別相談会も実施いたしました。

開催日	テーマ	主催・共催
6月19日(火)	事業承継	【共催】 興産信用金庫 日本政策金融公庫
7月13日(金)	外国人雇用手続きのポイントとリスク対策	【共催】 興産信用金庫 東京商工会議所千代田支部
7月20日(金)	今からでもまだ間に合う！ 有期雇用と無期雇用転換のポイントと対策	【共催】 興産信用金庫 東京商工会議所千代田支部
8月6日(月)	飲食店経営課題解決 繁盛・繁盛継続の知恵“売上・利益アップ”手法	【主催】 日本政策金融公庫 当金庫後援
9月14日(金)	事例に学ぶ！ 創業を成功に導くヒント	【共催】 興産信用金庫 日本政策金融公庫 東京都よろず支援拠点



● 東京都よろず支援拠点出張相談会の開催

地元中小企業のさまざまな経営相談に対し、中小企業診断士・税理士・弁護士等の経験豊富な専門家が課題解決に向けたアドバイスを行っています。今年度、上半期は6店舗を開催会場として出張相談会を実施いたしました。

※「よろず支援拠点」とは、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会が受託・運営しています。

● 外部機関との連携

お客さまのニーズにあったビジネスパートナーの紹介ができる体制を構築するため、下記の9企業と新たにビジネスマッチング契約を締結いたしました。

(1) コンビニエンスストア・スーパーマーケット

お客さまの不動産有効活用・事業の多角化・収益力向上をサポートします。

- ①株式会社セブン・イレブン・ジャパン
- ②株式会社ローソン
- ③株式会社ファミリーマート
- ④株式会社マルエツ

(2) ハウスメーカー

お客さまのご要望に応じたご自宅等の建築をサポートします。

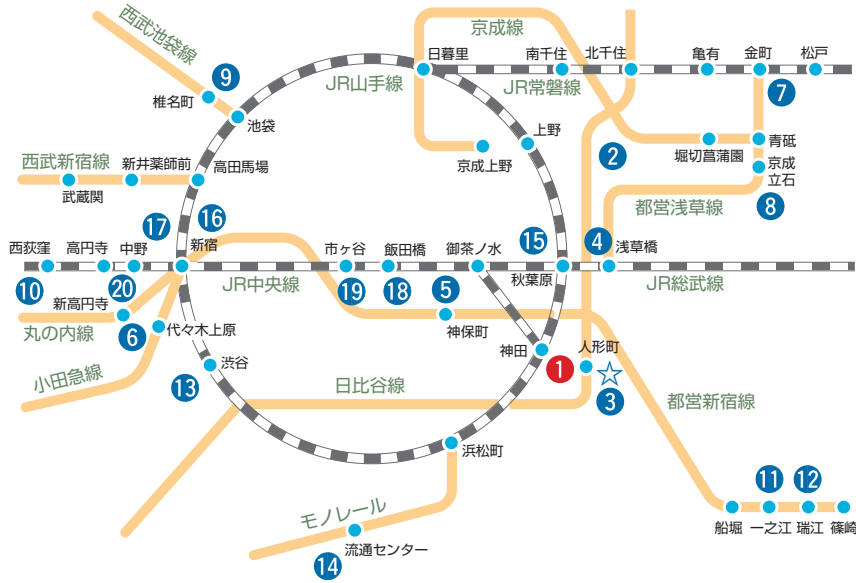
- ①大和ハウス工業株式会社
- ②積水ハウス株式会社
- ③パナソニックホームズ株式会社

(3) 不動産売買仲介業者

法人・個人を問わずお客さまが安心して所有不動産の売却・購入できるようサポートします。

- ①野村不動産アーバンネット株式会社
- ②トーセイ・リバイバル・インベストメント株式会社

ネットワーク



	店舗名	所在地	電話番号	貸金庫	夜間金庫
①	本店	〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町41	03-3254-3335	○	
②	浅草支店	〒111-0032 東京都台東区浅草4-34-7	03-3872-2151	○	○
③	人形町支店	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-14	03-3668-5951	○	○
④	浅草橋支店	〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-3-2	03-3862-1831		
⑤	神保町支店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40	03-3293-4951	○	○
⑥	代々木支店	〒151-0066 東京都渋谷区西原3-7-7	03-3467-3321	○	○
⑦	金町支店	〒125-0042 東京都葛飾区金町6-2-1	03-3607-3166	○	○
⑧	立石支店	〒124-0012 東京都葛飾区立石1-7-30	03-3691-3106	○	
⑨	城西支店	〒171-0051 東京都豊島区長崎1-9-3	03-3957-7271	○	
⑩	西荻窪支店	〒167-0053 東京都杉並区西荻南2-5-8	03-3334-9151		
⑪	江戸川支店	〒132-0023 東京都江戸川区西一之江3-1-17	03-3653-5411	○	
⑫	みずえ支店	〒132-0011 東京都江戸川区瑞江2-47-6	03-3676-0511	○	
⑬	渋谷支店(仮店舗)	〒151-0066 東京都渋谷区西原3-7-7(代々木支店内)	03-3468-1150		
⑭	大田市場営業部	〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1	03-5492-3411	○	○
⑮	秋葉原支店	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-9-8	03-3253-6851	○	○
⑯	新宿支店	〒162-0056 東京都新宿区若松町25-22 グレースプラザ若松町1F	03-3204-1330	○	
⑰	中野支店	〒164-0002 東京都中野区上高田2-50-1	03-3387-5151	○	○
⑱	飯田橋支店	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-7-10	03-3264-4031	○	
⑲	市ヶ谷支店	〒102-0076 東京都千代田区五番町5	03-3234-3211	○	
⑳	高円寺支店	〒166-0003 東京都杉並区高円寺南2-22-10	03-3315-3411	○	○
☆	日本橋事務所	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町13-5アルティ日本橋小伝馬町ビル8F	03-5623-5621		

※「大田市場営業部」では、市場内に店舗外 ATM を 2 台設置しています。

※ATMの稼働時間帯は、店舗により異なる場合があります。詳しくは窓口にお問い合わせください。

しんきん ATM ゼロネットサービス

全国どこでもの信用金庫の CD・ATM でも、平日・土曜日の下記時間帯ご利用手数料が無料となります。
サービスタイム ●平日 / 8:45 ~ 18:00 の入出金
●土曜 / 9:00 ~ 14:00 の出金

※一部の信用金庫では、所定の手数料をいただく場合があります。

興産信用金庫

(本部) 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40 TEL 03-6739-7700 (代表)

ホームページアドレス <http://www.shinkin.co.jp/kosan/>

お問い合わせ先：総合企画部 03-6739-7791